令和３年度　事務事業評価シート

事務事業名	幹線道路沿道まちづくり事業	事務事業コード	10101101	整理番号	205
（予算事業名）	幹線道路沿道まちづくり事業				
担当課名	まちづくり推進課	担当係名	区画整理係	作成日	令和3年6月10日

Ⅰ.事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	1　安心・安全で活力を生み出すまちづくり
	基本方針	1　地域資源の活用により魅力と活力があふれる地域をつくります
	施策	1　魅力ある都市空間づくり
	取組項目	未利用地を活かした土地利用
2 事務事業の対象	☐ 不特定の市民　☑ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）	
3 事務事業の意図（ねらい）	都市計画道路大和川線、堺松原線等の幹線道路が整備されることにより、三宅地区をはじめとした沿道の土地については、企業等の進出が期待される一方、乱開発の心配もある。幹線沿道の土地利用について、計画的なまちづくりを進めるために、地域住民の意向を踏まえ、その意向に沿ったまちづくりを支援する。	活動指標　指標名（単位）：まちづくり勉強会等の開催（回） 算出法：まちづくり勉強会等の開催（通算）
4 事務事業の内容	・三宅地区まちづくり協議会、土地区画整理準備組合の運営支援 ・丹南地区、新堂５丁目地区におけるまちづくり勉強会の運営支援	成果指標　指標名（単位）：本事業における都市計画決定（地区計画等）の決定（地区） 算出法：本事業における都市計画決定（地区計画等）の決定（通算）
5 これまでの改革・改善の取組経緯	（H27～R2年度）地権者を対象にまちづくり勉強会、まちづくり協議会を開催した。	

Ⅱ.事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（目標・予算）	対前年比 R02/R01
1 事務事業指標	有効性	活動指標		21	26	31	38	119.2%
		成果指標		1	1	1	2	100.0%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	564,905	444,038	484,452	571,816	109.1%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		0.68	0.63	0.78	1.48	123.8%
		再任用職員		0.45	0.50	0.40	0.05	80.0%
		非常勤等（アルバイト除く）					0.10	
	②支出内訳（千円）	人件費		6,432	5,575	6,218	9,829	111.5%
		事業費		5,431	5,970	8,800	11,900	147.4%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			11,863	11,545	15,018	21,729	130.1%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金	2,472	2,100	2,400	3,550	114.3%
			地方債					
			受益者負担等					
		一般財源		9,391	9,445	12,618	18,179	133.6%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）						

Ⅲ.事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	○ 1 事業を行う義務がある ◉ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて第三者にも受益が及ぶ事業
2 有効性（顧客の視点）の評価	◉ 1 非常に有効 ○ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	勉強会等を開催することで、地権者のまちづくりに対する機運を高めることができた為
3 効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ○ 2 横ばい ◉ 3 低　下	令和2年度の地元役員会の開催回数が増えたことにより、委託費が令和元年度を上回った為
4 今後の方向性（総合評価）	◉ A　計画どおりに事業を進めることが適当　○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	地権者の意向に応じて、まちづくりを計画的に進めていくことは、有効性に配慮できているが、効率性の向上については、地権者に対して、まちづくりの意識を高めてもらうための取組を工夫しながら実施する必要がある。	

令和３年度　事務事業評価シート

事務事業名	高架下利用事業		事務事業コード	10101102	整理番号	206
（予算事業名）					
担当課名	まちづくり推進課	担当係名	まちづくり計画係	作成日	令和3年6月15日

Ⅰ.事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	1　安心・安全で活力を生み出すまちづくり
	基本方針	1　地域資源の活用により魅力と活力があふれる地域をつくります
	施策	1　魅力ある都市空間づくり
	取組項目	未利用地を活かした土地利用
2 事務事業の対象	☑ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）	
3 事務事業の意図（ねらい）	市内における高速道路高架下の未利用地に対して、地域からの要望を踏まえ、有効活用を図る。	活動指標　指標名（単位）：関係機関との協議（回） 算出法：関係機関との協議回数（通算）
4 事務事業の内容	市内における高速道路高架下の未利用地に対して、地域特性に応じた利用方法を検討し有効活用を図る。	成果指標　指標名（単位）：高架下利用箇所（箇所） 算出法：高架下利用箇所数（通算）
5 これまでの改革・改善の取組経緯	関係機関と協議を行い、阪神高速道路（三宅西）と阪和自動車道（大堀）における高架下の有効活用を図った。	

Ⅱ.事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（目標・予算）	対前年比 R02/R01
1 事務事業指標	有効性	活動指標		16	19	20	22	105.3%
		成果指標		2	2	2	2	100.0%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	30,500	22,947	21,850	20,227	95.2%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		0.07	0.07	0.07	0.07	100.0%
		再任用職員						
		非常勤等（アルバイト除く）						
	②支出内訳（千円）	人件費		488	436	437	445	100.2%
		事業費						
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			488	436	437	445	100.2%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金					
			地方債					
			受益者負担等					
		一般財源		488	436	437	445	100.2%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）						

Ⅲ.事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	○ 1 事業を行う義務がある ◉ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	高速道路高架下の有効活用を都市計画マスタープランで掲げていることや、一部の町会による要望がある。
2 有効性（顧客の視点）の評価	◉ 1 非常に有効 ○ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	高架下の有効活用によって、地域コミュニティの向上が図れる。
3 効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ◉ 2 横ばい ○ 3 低　下	投入する人員に変更が無いため、コスト指標に大きな変動はない。
4 今後の方向性（総合評価）	◉ A　計画どおりに事業を進めることが適当　○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	現在活用している箇所を引き続き利用するため、NEXCO西日本などの関係機関と協議を行う必要がある。	

令和３年度　事務事業評価シート

事務事業名	市街化区域見直し事業		事務事業コード	10101103	整理番号	207
（予算事業名）					
担当課名	まちづくり推進課	担当係名	まちづくり計画係	作成日	令和3年6月15日

Ⅰ.事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	1　安心・安全で活力を生み出すまちづくり
	基本方針	1　地域資源の活用により魅力と活力があふれる地域をつくります
	施策	1　魅力ある都市空間づくり
	取組項目	未利用地を活かした土地利用
2 事務事業の対象	☐ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☑ その他 具体的に（ 地域によっては地権者等といった特定の者の場合と、市域全体における不特定の者の場合がある。 ）	
3 事務事業の意図（ねらい）	大阪府による都市計画区域マスタープランや松原市都市計画マスタープランに基づき、市街化調整区域における有効な土地利用を図るため、市街化区域への編入を進める。	活動指標　指標名（単位）：市街化区域編入の素案面積（ha） 算出法：大阪府が都市計画決定しようとする本市における市街化区域編入の素案面積（通算）
4 事務事業の内容	地権者の意向を踏まえ、土地利用計画や事業手法等の検討を行いつつ、市街化区域編入の決定権者である大阪府と協議を進め、具体的な計画が固まった段階で、市街化区域編入の素案を作成する。	成果指標　指標名（単位）：市街化区域への編入面積（ha） 算出法：大阪府が都市計画決定した本市における市街化区域への編入面積（通算）
5 これまでの改革・改善の取組経緯	市街化区域編入の決定権者である大阪府と協議を行い、H30年3月に新堂地区を市街化区域に編入した。	

Ⅱ.事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（目標・予算）	対前年比 R02/R01
1 事務事業指標	有効性	活動指標		11.1	11.1	32.9	32.9	296.4%
		成果指標		11.1	11.1	11.1	32.9	100.0%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	0	0	123,982	192,371	
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		0.00	0.00	0.60	0.90	
		再任用職員				0.10	0.10	
		非常勤等（アルバイト除く）					0.10	
	②支出内訳（千円）	人件費		0	0	4,079	6,329	
		事業費						
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			0	0	4,079	6,329	
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金					
			地方債					
			受益者負担等					
		一般財源		0	0	4,079	6,329	
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）						

Ⅲ.事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	○ 1 事業を行う義務がある ◉ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	市街化調整区域における有効な土地利用を図るため、市街化区域への編入を進める必要がある。
2 有効性（顧客の視点）の評価	◉ 1 非常に有効 ○ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	一部の市街化調整区域について、令和3年度の市街化区域編入を目指し調整している。
3 効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ◉ 2 横ばい ○ 3 低　下	市街化区域編入の手続きが開始されたことで人員に係るコストは増加したが、効率性の低下は認められないため、横ばいと評価した。
4 今後の方向性（総合評価）	◉ A　計画どおりに事業を進めることが適当　○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	一部の市街化調整区域について、令和3年度の市街化区域編入を目指し、市街化区域編入の決定者である大阪府と協議を進める。	

令和３年度　事務事業評価シート

事務事業名	用途地域変更事業		事務事業コード	10101104	整理番号	208
（予算事業名）						
担当課名	まちづくり推進課	担当係名	まちづくり計画係	作成日	令和3年6月15日	

Ⅰ.事務事業の概要

1　総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	1　安心・安全で活力を生み出すまちづくり
	基本方針	1　地域資源の活用により魅力と活力があふれる地域をつくります
	施策	1　魅力ある都市空間づくり
	取組項目	未利用地を活かした土地利用
2　事務事業の対象	☐ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☑ その他 具体的に（ 地域によっては地権者等といった特定の者の場合と、市域全体における不特定の者の場合がある。 ）	
3　事務事業の意図（ねらい）	松原市都市計画マスタープランに基づき、市街化区域における有効な土地利用を推進するため、用途地域の変更を行う。	活動指標　指標名（単位）：用途地域変更の協議面積（ha） 算出法：大阪府と協議した用途地域変更面積（通算）
4　事務事業の内容	本市が用途地域を変更するにあたり、大阪府と協議する。	成果指標　指標名（単位）：用途地域変更面積（ha） 算出法：松原市が都市計画決定した用途地域変更面積（通算）
5　これまでの改革・改善の取組経緯	市街化区域編入等により、用途地域の変更を行い、居住環境の保護や商工業等の利便増進を図ってきた。	

Ⅱ.事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（目標・予算）	対前年比 R02/R01
1 事務事業指標	有効性	活動指標		13.6	13.6	13.7	35.5	100.7%
		成果指標		13.6	13.6	13.7	35.5	100.7%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	341,691	158,676	157,956	74,535	99.5%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		0.64	0.32	0.32	0.38	100.0%
		再任用職員		0.05	0.05	0.05	0.03	100.0%
		非常勤等（アルバイト除く）					0.05	
	②支出内訳（千円）	人件費		4,647	2,158	2,164	2,646	100.3%
		事業費						
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			4,647	2,158	2,164	2,646	100.3%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金					
			地方債					
			受益者負担等					
		一般財源		4,647	2,158	2,164	2,646	100.3%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）						

Ⅲ.事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1　必要性の評価 チェックシートへ移動	◉ 1 事業を行う義務がある ○ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	都市計画法に基づき、地域に見合った建築物の用途、建蔽率、容積率等を制限する必要があるため。
2　有効性（顧客の視点）の評価	◉ 1 非常に有効 ○ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	地区の状況に応じて、用途地域を変更することで、居住環境の保護や商工業等の利便増進として有効である。
3　効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ◉ 2 横ばい ○ 3 低　下	投入する人員に変更が無いため、コスト指標に大きな変動はない。
4　今後の方向性（総合評価）	◉ A　計画どおりに事業を進めることが適当　○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5　評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	本事業は、土地利用の状況や将来の動向を勘案し用途地域を変更するもので、市街化区域編入にあたっては用途地域を変更する必要がある等、今後についても地区の状況に応じて、用途地域の変更を行っていく必要がある。	

令和３年度　事務事業評価シート

事務事業名	都市計画審議会運営事業		事務事業コード	10101106	整理番号	210
（予算事業名）	都市計画審議会経費				
担当課名	まちづくり推進課	担当係名	まちづくり計画係	作成日	令和3年6月18日

Ⅰ.事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	1 安心・安全で活力を生み出すまちづくり	
	基本方針	1 地域資源の活用により魅力と活力があふれる地域をつくります	
	施策	1 魅力ある都市空間づくり	
	取組項目	未利用地を活かした土地利用	
2 事務事業の対象	☐ 不特定の市民 ☐ 特定の市民 ☐ 不特定の企業・団体 ☐ 特定の企業・団体 ☑ その他 具体的に（ 案件によっては地権者等といった特定の者の場合と市域全体における不特定の者の場合がある。 ）		
3 事務事業の意図（ねらい）	都市計画は都市の将来の姿を決定するものであり、土地に関する権利に制約を与えるものである。このため市民の利害を調整し保護する必要があり、学識経験者や関係行政機関等により構成される都市計画審議会にて都市計画の審議を行う。	活動指標	指標名（単位）：都市計画審議会の開催数 算出法：一年間の合計開催数
4 事務事業の内容	都市計画決定・変更に関する審議を行うため、年に数回、都市計画審議会を開催し、都市計画案件を決定していく。	成果指標	指標名（単位）：都市計画審議会の諮問件数 算出法：一年間の合計諮問件数
5 これまでの改革・改善の取組経緯	学識経験者等で構成された審議会委員により、都市計画に関する案件について審議を諮っている。		

Ⅱ.事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（目標・予算）	対前年比 R02/R01
1 事務事業指標	有効性	活動指標		2	3	1	2	33.3%
		成果指標		6	4	5	6	125.0%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	3,592,500	2,227,000	6,341,000	3,416,500	284.7%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		1.00	1.00	1.00	0.90	100.0%
		再任用職員					0.10	
		非常勤等（アルバイト除く）						
	②支出内訳（千円）	人件費		6,966	6,227	6,232	6,087	100.1%
		事業費		219	454	109	746	24.0%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			7,185	6,681	6,341	6,833	94.9%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金					
			地方債					
			受益者負担等					
		一般財源		7,185	6,681	6,341	6,833	94.9%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）						

Ⅲ.事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	◉ 1 事業を行う義務がある ○ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	都市計画法に基づき、都市計画の決定及び変更には審議会へ諮る必要があるため。
2 有効性（顧客の視点）の評価	◉ 1 非常に有効 ○ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	都市計画決定・変更が必要な案件が増加したため、諮問件数が増加した。
3 効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ◉ 2 横ばい ○ 3 低　下	活動指標が単年の開催回数であるためコスト指標ではコスト増となっているが、効率性の低下は認められないため横ばいと評価した。
4 今後の方向性（総合評価）	◉ A 計画どおりに事業を進めることが適当　○ B 事業の進め方の改善の検討 ○ C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	各年度における各種調査・協議の段階で予定諮問件数が判明するため、それに応じた事業の方針を定める必要がある。	

令和３年度　事務事業評価シート

事務事業名	新堂地区土地区画整理事業（R2終了）	事務事業コード	10101201	整理番号	211
（予算事業名）	新堂地区土地区画整理事業				
担当課名	まちづくり推進課	担当係名	区画整理係	作成日	令和3年6月11日

Ⅰ.事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	1　安心・安全で活力を生み出すまちづくり
	基本方針	1　地域資源の活用により魅力と活力があふれる地域をつくります
	施策	1　魅力ある都市空間づくり
	取組項目	良好な市街地の形成
2 事務事業の対象	☐ 不特定の市民　☑ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）	
3 事務事業の意図（ねらい）	幹線道路沿道のまちづくりとして、地域に望まれる健全な市街地形成を実現する。	活動指標　指標名（単位）：土地区画整理組合に対する補助金交付（千円） 算出法：土地区画整理組合に対して支出した補助金額（千円）
4 事務事業の内容	松原市新堂4丁目土地区画整理組合が施行する公共施設整備に係る費用の補助を行う。	成果指標　指標名（単位）：公共施設整備の進捗率（%） 算出法：公共施設整備の進捗率（%）
5 これまでの改革・改善の取組経緯	(H28年度) まちづくり協議会運営支援、土地区画整理準備組合設立支援 (H29年度) 測量（基準点測量、水準測量、現地測量、区域界測量等）、区画整理事業調査（区画整理設計、基本設計、事業計画書作成等） (H30～R2年度) 土地区画整理組合設立支援、公共施設整備に係る費用の補助	

Ⅱ.事務事業の業績(指標と投入資源の推移)

指標・投入資源				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（目標･予算）	対前年比 R02/R01
1 事務事業指標	有効性	活動指標		32,700	547,131	322,099		58.9%
		成果指標		0	61	100		163.9%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	1,373	1,023	1,032		100.9%
2 投入資源	①投入人員(人)	正職員		1.10	1.05	1.05		100.0%
		再任用職員		1.20	1.80	1.10		61.1%
		非常勤等(アルバイト除く)						
	②支出内訳（千円）	人件費		12,181	12,482	10,274	0	82.3%
		事業費		32,700	547,131	322,099		58.9%
	③コスト計(=人件費＋事業費)(千円)			44,881	559,613	332,373	0	59.4%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金	10,900	186,164	51,736		27.8%
			地方債	21,800	360,900	224,200		62.1%
			受益者負担等					
		一般財源		12,181	12,549	56,437	0	449.7%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）						

Ⅲ.事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	○ 1 事業を行う義務がある ◉ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	所信表明・施政方針・総合計画に施策として位置付けられている事業
2 有効性（顧客の視点）の評価	◉ 1 非常に有効 ○ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	土地区画整理組合に対する補助が令和2年度で終了し、公共施設整備の進捗率が上がった為
3 効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ○ 2 横ばい ◉ 3 低　下	公共施設整備が進み、土地区画整理組合への補助金が前年より減少した為
4 今後の方向性（総合評価）	◉ A　計画どおりに事業を進めることが適当　○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	令和2年度をもって土地区画整理組合への補助が終了し、事業区域内の公共施設整備が概ね完了し、地域に望まれる市街地形成に大きな役割を果たした。	

令和３年度　事務事業評価シート

事務事業名	生産緑地事業	事務事業コード	10101202	整理番号	212
（予算事業名）					
担当課名	まちづくり推進課	担当係名	まちづくり計画係	作成日	令和3年6月18日

Ⅰ.事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	1　安心・安全で活力を生み出すまちづくり
	基本方針	1　地域資源の活用により魅力と活力があふれる地域をつくります
	施策	1　魅力ある都市空間づくり
	取組項目	良好な市街地の形成
2 事務事業の対象	☐ 不特定の市民　☑ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）	
3 事務事業の意図（ねらい）	都市農業の安定的な継続と、良好な都市環境の形成を図る。	活動指標　指標名（単位）：生産緑地地区の都市計画変更（地区） 算出法：生産緑地地区の都市計画変更
4 事務事業の内容	市街化区域内の保全する農地については、生産緑地地区として新たに指定を行い、既指定地区とあわせて都市農業の安定した継続を支援する。また、新規指定地区とともに農業従事者の病気等による生産緑地地区の廃止等も含め、適切な時期に生産緑地地区の変更を都市計画審議会の議を経て決定する。	成果指標　指標名（単位）：生産緑地の地区数（地区） 算出法：生産緑地の地区数
5 これまでの改革・改善の取組経緯	松原市生産緑地地区の区域の規模に関する条例施行（H31.3.27） 令和元年度より生産緑地地区の追加指定の運用開始	

Ⅱ.事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（目標・予算）	対前年比 R02/R01
1 事務事業指標	有効性	活動指標		15	26	23	10	88.5%
		成果指標		220	236	241	241	102.1%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	360,867	186,000	238,913	563,100	128.4%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		0.75	0.75	0.80	0.80	106.7%
		再任用職員		0.05	0.05	0.15	0.05	300.0%
		非常勤等（アルバイト除く）					0.15	
	②支出内訳（千円）	人件費		5,413	4,836	5,495	5,631	113.6%
		事業費						
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			5,413	4,836	5,495	5,631	113.6%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金					
			地方債					
			受益者負担等					
		一般財源		5,413	4,836	5,495	5,631	113.6%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）						

Ⅲ.事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	◉ 1 事業を行う義務がある ○ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	生産緑地法及び都市計画法に基づき、必要な事務手続きを行う義務がある。
2 有効性（顧客の視点）の評価	◉ 1 非常に有効 ○ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	農業従事者の意向を踏まえ、生産緑地制度を適切に運用した。
3 効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ◉ 2 横ばい ○ 3 低　下	活動指標が単年の都市計画変更地区数であるためコスト指標ではコスト増となっているが、効率性の低下は認められないため横ばいと評価した。
4 今後の方向性（総合評価）	◉ A　計画どおりに事業を進めることが適当　○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	農業従事者の意向を踏まえ、生産緑地制度を運用し、関係課と連携して都市農地の保全を行う。	

令和３年度　事務事業評価シート

事務事業名	地区計画事業		事務事業コード	10101203	整理番号	213
（予算事業名）					
担当課名	まちづくり推進課	担当係名	まちづくり計画係	作成日	令和3年6月15日

Ⅰ.事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	1　安心・安全で活力を生み出すまちづくり
	基本方針	1　地域資源の活用により魅力と活力があふれる地域をつくります
	施策	1　魅力ある都市空間づくり
	取組項目	良好な市街地の形成
2 事務事業の対象	☐ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☑ その他 具体的に（ 地域によっては地権者等といった特定の者の場合と、市域全体における不特定の者の場合がある。 ）	
3 事務事業の意図（ねらい）	地域における良好な住環境の形成と合理的な土地利用を図るため、開発や建築に関するルールを定めた地区計画を決定する。	活動指標　指標名（単位）：地区計画の協議面積（ha） 算出法：大阪府と協議した地区計画の面積（通算）
4 事務事業の内容	大阪府と協議を行い、本市が地区計画を決定する。	成果指標　指標名（単位）：地区計画の決定面積（ha） 算出法：松原市が都市計画決定した地区計画の面積（通算）
5 これまでの改革・改善の取組経緯	令和2年度までに9地区において地区計画の決定を行った。市街化区域編入等により、地区計画の決定を行い、その地区にとって相応しいまちの創出を図ってきた。	

Ⅱ.事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（目標・予算）	対前年比 R02/R01
1 事務事業指標	有効性	活動指標		14.8	15.4	15.4	36.5	100.0%
		成果指標		14.8	15.4	15.4	36.5	100.0%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	313,986	156,299	156,753	72,493	100.3%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		0.64	0.36	0.36	0.38	100.0%
		再任用職員		0.05	0.05	0.05	0.03	100.0%
		非常勤等（アルバイト除く）					0.05	
	②支出内訳（千円）	人件費		4,647	2,407	2,414	2,646	100.3%
		事業費						
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			4,647	2,407	2,414	2,646	100.3%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金					
			地方債					
			受益者負担等					
		一般財源		4,647	2,407	2,414	2,646	100.3%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）						

Ⅲ.事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	○ 1 事業を行う義務がある ◉ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	地区の課題や特性を踏まえてまちづくりの目標を設定し、その実現に向けて詳細な建物の用途や形態の規制を定める。
2 有効性（顧客の視点）の評価	◉ 1 非常に有効 ○ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	地区の状況に応じて、地区計画を決定するもので、地区に相応しいまちの創出として有効である。
3 効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ◉ 2 横ばい ○ 3 低　下	投入する人員に変更が無いため、コスト指標に大きな変動はない。
4 今後の方向性（総合評価）	◉ A　計画どおりに事業を進めることが適当　○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	本事業は、市街化区域編入等土地利用の状況や将来の動向を勘案し地区計画を決定するもので、市街化区域編入にあたっては地区計画を決定する必要がある等、今後についても地区の状況に応じて、地区計画の決定を行っていく必要がある。	

令和３年度　事務事業評価シート

事務事業名	耐震診断補助事業	事務事業コード	10204301	整理番号	214
（予算事業名）	耐震診断補助事業				
担当課名	まちづくり推進課	担当係名	建築指導係	作成日	令和3年6月14日

Ⅰ.事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	1　安心・安全で活力を生み出すまちづくり
	基本方針	2　市民の命と財産を守る安心・安全な環境をつくります
	施策	4　防災・減災の推進
	取組項目	災害に強い地域づくり
2 事務事業の対象	☐ 不特定の市民　☑ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）	
3 事務事業の意図（ねらい）	建築物所有者が耐震化を図るうえでの阻害要因である費用負担を軽減するもの。	活動指標　指標名（単位）：周知活動（広報、SNS、市民セミナーなど）（回） 算出法：補助制度案内の周知を実施した回数
4 事務事業の内容	・特定既存耐震不適格建築物 （病院、店舗等で一定規模以上のもの） ・住宅 上記の既存民間建築物の所有者に対して、耐震診断の補助を行うもの。	成果指標　指標名（単位）：年間の補助申請数（戸） 算出法：1年間に補助申請を受けた建築物の戸数
5 これまでの改革・改善の取組経緯	・広報への記事掲載とHP、Facebook、納税通知書を活用した普及啓発 ・駅前大型ビジョン（松原・天美）での補助制度の周知 ・耐震化セミナーの開催	

Ⅱ.事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（目標・予算）	対前年比 R02/R01
1 事務事業指標	有効性	活動指標		7	8	9	9	112.5%
		成果指標		43	33	3	10	9.1%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	649,000	512,625	155,222	344,778	30.3%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		0.42	0.42	0.20	0.20	47.6%
		再任用職員						
		非常勤等（アルバイト除く）						
	②支出内訳（千円）	人件費		2,926	2,616	1,247	1,271	47.7%
		事業費		1,617	1,485	150	1,832	10.1%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			4,543	4,101	1,397	3,103	34.1%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金	1,212	1,113	112	1,374	10.1%
			地方債					
			受益者負担等					
		一般財源		3,331	2,988	1,285	1,729	43.0%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）						

Ⅲ.事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	○ 1 事業を行う義務がある ◉ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて第三者にも受益が及ぶ事業
2 有効性（顧客の視点）の評価	○ 1 非常に有効 ○ 2 効果があった ◉ 3 あまり効果がなかった	耐震改修の補助制度をより活用しやすくするため、令和２年度より簡易診断でも耐震改修を受けられるように制度の改善を行ったため、耐震診断の実績が低下した。しかし、耐震診断は、建築物の耐震性能を具体的に知るために必要不可欠なものであり、その費用の負担軽減させる事業として有効なものである。
3 効率性（コストの視点）の評価	◉ 1 向　上 ○ 2 横ばい ○ 3 低　下	耐震診断の必要性を理解してもらうために、継続的な周知活動が必要である。
4 今後の方向性（総合評価）	◉ A　計画どおりに事業を進めることが適当　○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	地震時による危険性の認識はされてきているが、耐震化の必要性における認識の低さや、高額な耐震改修工事費用が耐震化への阻害要因にあるため、継続的な周知活動が必要である。	

令和３年度　事務事業評価シート

事務事業名	耐震改修補助事業		事務事業コード	10204302	整理番号	215
（予算事業名）	耐震改修補助事業				
担当課名	まちづくり推進課	担当係名	建築指導係	作成日	令和3年6月14日

Ⅰ.事務事業の概要

1　総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	1　安心・安全で活力を生み出すまちづくり
	基本方針	2　市民の命と財産を守る安心・安全な環境をつくります
	施策	4　防災・減災の推進
	取組項目	災害に強い地域づくり
2　事務事業の対象	☐ 不特定の市民　☑ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）	
3　事務事業の意図（ねらい）	木造住宅における耐震改修工事等や除却工事費用及びブロック塀の撤去・新設工事費用の一部を所有者に対して、補助することで耐震化を促進するとともに、市域の地震被害の軽減を図る。	活動指標　指標名（単位）：周知活動（広報、SNS、市民セミナーなど）（回） 算出法：補助制度案内の周知を実施した回数
4　事務事業の内容	・木造住宅の耐震改修工事（設計含む） ・木造住宅の除却工事 ・ブロック塀の撤去・新設工事 上記を行う所有者に対して各工事費用の一部を補助する。	成果指標　指標名（単位）：年間の補助申請数（改修・除却・ブロック塀）（戸） 算出法：1年間に補助申請を受けた建築物等の戸数
5　これまでの改革・改善の取組経緯	・広報への記事掲載とHP、Facebook、納税通知書を活用した普及啓発 ・駅前大型ビジョン（松原・天美）での補助制度の周知 ・耐震化セミナーの開催	

Ⅱ.事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（目標・予算）	対前年比 R02/R01
1 事務事業指標	有効性	活動指標		7	8	9	9	112.5%
		成果指標		62	138	121	130	87.7%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	2,101,857	3,706,750	3,000,889	3,652,000	81.0%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		0.42	0.42	0.42	0.42	100.0%
		再任用職員						
		非常勤等（アルバイト除く）						
	②支出内訳（千円）	人件費		2,926	2,616	2,618	2,668	100.1%
		事業費		11,787	27,038	24,390	30,200	90.2%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			14,713	29,654	27,008	32,868	91.1%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金	7,781	14,286	12,850	16,725	89.9%
			地方債					
			受益者負担等					
		一般財源		6,932	15,368	14,158	16,143	92.1%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）						

Ⅲ.事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1　必要性の評価 チェックシートへ移動	○ 1 事業を行う義務がある ◉ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて第三者にも受益が及ぶ事業
2　有効性（顧客の視点）の評価	○ 1 非常に有効 ◉ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	耐震改修工事や除却工事等に係る費用負担は、市民にとって大きいものあり、本事業は、その費用の負担軽減として有効なものである。
3　効率性（コストの視点）の評価	◉ 1 向　上 ○ 2 横ばい ○ 3 低　下	耐震化の必要性を理解してもらうために、継続的な周知活動が必要である。
4　今後の方向性（総合評価）	◉ A　計画どおりに事業を進めることが適当　○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5　評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	地震時による危険性の認識はされてきているが、耐震化の必要性における認識の低さや、高額な耐震改修工事や除却工事費用が耐震化への阻害要因にあるため、継続的な周知活動が必要である。	

令和３年度　事務事業評価シート

事務事業名	公共施設循環バス運行事業	事務事業コード	10307401	整理番号	216
（予算事業名）	公共施設循環バス運行事業				
担当課名	まちづくり推進課	担当係名	まちづくり計画係	作成日	令和3年6月18日

Ⅰ.事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	1　安心・安全で活力を生み出すまちづくり
	基本方針	3　計画的な基盤整備により快適な暮らしの場をつくります
	施策	7　道路・公共交通の整備
	取組項目	公共交通の確保
2 事務事業の対象	☑ 不特定の市民　☑ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）	
3 事務事業の意図（ねらい）	市内公共施設利用者の利便向上を図り、それにより高齢者や障害者を始め、市民の社会参加促進を図る。	活動指標　指標名（単位）：年間運行日数（日） 算出法：
4 事務事業の内容	平成11年10月より市内公共施設循環バス運行を開始し、現在1日あたり東西ルート各7便、南北ルート3方面各3便、北・中央ルート2方面各5便で運行。バス停留所数は、開始当時37停留所から、89停留所（延べ125停留所）に拡充。	成果指標　指標名（単位）：年間利用者数（人） 算出法：
5 これまでの改革・改善の取組経緯	H29.1.16 「まつばらテラス（輝）」停留所新設 H29.4.3　車両を1台追加し、北ルート、中央ルートを増設。「河内天美駅前」、「ゆめニティプラザ南」停留所新設 H29.7.21 「城連寺コミュニティセンター前」停留所新設	

Ⅱ.事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（目標・予算）	対前年比 R02/R01
1 事務事業指標	有効性	活動指標		249	235	243	242	103.4%
		成果指標		101,830	95,322	62,566	72,600	65.6%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	213,466	221,523	213,934	225,971	96.6%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		1.26	1.26	1.26	1.21	100.0%
		再任用職員		0.15	0.15	0.15	0.05	100.0%
		非常勤等（アルバイト除く）					0.15	
	②支出内訳（千円）	人件費		9,342	8,342	8,361	8,235	100.2%
		事業費		43,811	43,716	43,625	46,450	99.8%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			53,153	52,058	51,986	54,685	99.9%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金					
			地方債					
			受益者負担等	285	316	434	204	137.3%
		一般財源		52,868	51,742	51,552	54,481	99.6%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）						

Ⅲ.事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	○ 1 事業を行う義務がある ◉ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	交通手段がない方に容易に公共施設を利用していただくため、無料での運行としており、誰でも乗車することができる。
2 有効性（顧客の視点）の評価	○ 1 非常に有効 ◉ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言及び外出自粛要請等により利用者数が減少した。
3 効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ◉ 2 横ばい ○ 3 低　下	感染症対策を徹底したうえで運行を継続したことや、投入する人員に変更が無いことから、コスト指標に大きな変動はない。
4 今後の方向性（総合評価）	◉ A　計画どおりに事業を進めることが適当　○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	停留所の安全確認、時刻表の貼り替え、市民からの問い合わせ対応、事故時の対応などを市職員が担っているため、人件費削減のため委託範囲などを見直す必要がある。また、今後の市民の需要に合わせた適切な運行形態について検討する必要がある。	

令和３年度　事務事業評価シート

事務事業名	高見ノ里駅バリアフリー化事業（R2終了）	事務事業コード	10307403	整理番号	218
（予算事業名）	高見ノ里駅バリアフリー化事業				
担当課名	まちづくり推進課	担当係名	まちづくり計画係	作成日	令和3年6月18日

Ⅰ.事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	1　安心・安全で活力を生み出すまちづくり
	基本方針	3　計画的な基盤整備により快適な暮らしの場をつくります
	施策	7　道路・公共交通の整備
	取組項目	公共交通の確保
2 事務事業の対象	☑ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）	
3 事務事業の意図（ねらい）	高見ノ里駅は、エレベータ等が設置されていないために、高齢者や障がい者にとって利用しにくい状況である。　近畿日本鉄道が実施するエレベータ設置等に関する費用を一部負担することにより、駅のバリアフリー化を進める。	活動指標　指標名（単位）：各年度における負担金協定の締結 算出法：負担金協定の締結数（通算）（Ｈ３０：設計、Ｒ１～Ｒ２：工事）
4 事務事業の内容	高見ノ里駅においてエレベーター設置等のバリアフリー化を行う。 Ｈ３０年度：設計 Ｒ１～Ｒ２年度：工事	成果指標　指標名（単位）：駅のバリアフリー化（駅） 算出法：駅のバリアフリー化（通算）
5 これまでの改革・改善の取組経緯	平成30年5月　高見ノ里駅バリアフリー化設備等整備事業に係る設計業務の協定書締結 平成31年3月　設計業務完了 令和元年8月　高見ノ里駅バリアフリー化設備等整備事業に係る工事の協定書締結 令和2年12月　工事完了	

Ⅱ.事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（目標・予算）	対前年比 R02/R01
1 事務事業指標	有効性	活動指標		1	2	2		100.0%
		成果指標		0	0	1		
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	5,553,000	778,500	66,432,500		8533.4%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		0.25	0.25	0.20		80.0%
		再任用職員						
		非常勤等（アルバイト除く）						
	②支出内訳（千円）	人件費		1,742	1,557	1,247	0	80.1%
		事業費		3,811	0	131,618		
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			5,553	1,557	132,865	0	8533.4%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金					
			地方債					
			受益者負担等					
		一般財源		5,553	1,557	132,865	0	8533.4%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）						

Ⅲ.事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	○ 1 事業を行う義務がある ◉ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	新バリアフリー法に基づくバリアフリー基本構想において、公共交通特定事業の位置付けがある。
2 有効性（顧客の視点）の評価	◉ 1 非常に有効 ○ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	駅のバリアフリー化を推進したことで、高齢者や障害者等の移動の円滑化が図られた。
3 効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ◉ 2 横ばい ○ 3 低　下	コスト指標ではコスト増となっているが、事業費はほぼ計画どおりに執行されいるため横ばいと評価した。
4 今後の方向性（総合評価）	◉ A　計画どおりに事業を進めることが適当　○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	駅のバリアフリー化が円滑に実施された。	

令和３年度　事務事業評価シート

事務事業名	バリアフリー推進事業		事務事業コード	10308101	整理番号	219
（予算事業名）	バリアフリー推進事業				
担当課名	まちづくり推進課	担当係名	まちづくり計画係	作成日	令和3年6月18日

Ⅰ.事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	1　安心・安全で活力を生み出すまちづくり
	基本方針	3　計画的な基盤整備により快適な暮らしの場をつくります
	施策	8　良好な住環境づくり
	取組項目	暮らしやすい住環境の充実
2 事務事業の対象	☑ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）	
3 事務事業の意図（ねらい）	バリアフリー新法が平成18年に施行され、高齢者・障害者等の移動や施設利用の利便性、安全性の向上が求められている。バリアフリー基本構想を策定することにより、高齢者、障害者等が利用する施設が集まった駅周辺地区において、施設や施設間経路のバリアフリー化を推進する。	活動指標　指標名（単位）：協議会の開催（回） 算出法：協議会の開催回数（通算）
4 事務事業の内容	バリアフリー基本構想策定等協議会を開催し、基本構想で定められた特定事業について、事業の進捗管理等を行う。	成果指標　指標名（単位）：提出された特定事業計画に基づき実施された事業の数 算出法：提出された特定事業計画に基づき実施された事業の数（通算）
5 これまでの改革・改善の取組経緯	平成25年 3月　松原市新バリアフリー基本構想策定 平成28年 2月　松原市バリアフリー基本構想策定等協議会を開催し、事業の進捗管理等を実施 平成29年12月　松原市バリアフリー基本構想策定等協議会を開催し、事業の進捗管理等を実施 令和 2年 2月　松原市バリアフリー基本構想策定等協議会を開催し、事業の進捗管理等を実施	

Ⅱ.事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（目標・予算）	対前年比 R02/R01
1 事務事業指標	有効性	活動指標		2	3	3	4	100.0%
		成果指標		45	57	65	90	114.0%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	662,000	964,000	395,000	783,750	41.0%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		0.19	0.45	0.19	0.40	42.2%
		再任用職員					0.05	
		非常勤等（アルバイト除く）						
	②支出内訳（千円）	人件費		1,324	2,803	1,185	2,726	42.3%
		事業費		0	89	0	409	0.0%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			1,324	2,892	1,185	3,135	41.0%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金					
			地方債					
			受益者負担等					
		一般財源		1,324	2,892	1,185	3,135	41.0%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）						

Ⅲ.事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	○ 1 事業を行う義務がある ◉ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	バリアフリー新法に基づくバリアフリー基本構想において、重点的かつ一体的なバリアフリー化の推進を図ることを目的としているため。
2 有効性（顧客の視点）の評価	◉ 1 非常に有効 ○ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	バリアフリー新法に基づくバリアフリー基本構想に基づき、各事業が実施されるので、事業の進捗に応じてバリアフリー化が進められる。
3 効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ◉ 2 横ばい ○ 3 低　下	松原市バリアフリー基本構想策定等協議会は２年に１回の頻度で開催されることから、効率性は横ばいと評価した。
4 今後の方向性（総合評価）	◉ A　計画どおりに事業を進めることが適当　○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	バリアフリー化の事業が、重点的かつ一体的に効果を発揮できるよう引き続き事業の進捗管理を行う必要がある。	

令和３年度　事務事業評価シート

事務事業名	松原市ラブホテル認定審査委員会運営事業	事務事業コード	10308102	整理番号	220
（予算事業名）					
担当課名	まちづくり推進課	担当係名	まちづくり計画係	作成日	令和3年6月15日

Ⅰ.事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	1　安心・安全で活力を生み出すまちづくり
	基本方針	3　計画的な基盤整備により快適な暮らしの場をつくります
	施策	8　良好な住環境づくり
	取組項目	暮らしやすい住環境の充実
2 事務事業の対象	☐ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☑ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）	
3 事務事業の意図（ねらい）	松原市ラブホテル建築規制条例に基づき、健全な青少年の育成と文化的な市民生活の保持を図るため、学識経験者等で構成された認定審査会委員により、ラブホテルに該当するかの審査を行う。	活動指標　指標名（単位）：認定審査会の開催（回） 算出法：認定審査会の開催回数
4 事務事業の内容	旅館の建築や用途変更があった際に、認定審査会を開催し、ラブホテルに該当するかの審査・認定を行う。	成果指標　指標名（単位）：新築数（件） 算出法：新築数
5 これまでの改革・改善の取組経緯	学識経験者等で構成された認定審査会委員により、ラブホテルに該当するかの審査・認定を行っている。	

Ⅱ.事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（目標・予算）	対前年比 R02/R01
1 事務事業指標	有効性	活動指標			1	0	1	0.0%
		成果指標			1	0	0	0.0%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）		2,525,000		510,000	
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員			0.40	0.06	0.06	15.0%
		再任用職員						
		非常勤等（アルバイト除く）						
	②支出内訳（千円）	人件費		0	2,491	374	382	15.0%
		事業費			34	0	128	0.0%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			0	2,525	374	510	14.8%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金					
			地方債					
			受益者負担等					
		一般財源		0	2,525	374	510	14.8%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）						

Ⅲ.事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	◉ 1 事業を行う義務がある ○ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	松原市ラブホテル建築規制条例に基づき、旅館の建築や用途変更があった際に、認定審査会を開催し、ラブホテルに該当するかの審査・認定を行う必要があるため。
2 有効性（顧客の視点）の評価	○ 1 非常に有効 ◉ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	R2年度は認定の申請が無かったため有効性指標は低下しているが、健全な青少年の育成と文化的な市民生活の保持を図る上で有効であるため、効果があったと評価した。
3 効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ◉ 2 横ばい ○ 3 低　下	R2年度は認定の申請が無かったが、効率性の低下は認められないため横ばいと評価した。
4 今後の方向性（総合評価）	◉ A　計画どおりに事業を進めることが適当　○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	本事業は、健全な青少年の育成と文化的な市民生活の保持を図るため、旅館の建築や用途変更があった際に、認定審査会を開催し、ラブホテルに該当するかの審査・認定を行うことが必要である。	

令和３年度　事務事業評価シート

事務事業名	空き家対策事業	事務事業コード	10309101	整理番号	221
（予算事業名）	空き家対策事業				
担当課名	まちづくり推進課	担当係名	建築指導係	作成日	令和3年6月14日

Ⅰ.事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	1　安心・安全で活力を生み出すまちづくり
	基本方針	3　計画的な基盤整備により快適な暮らしの場をつくります
	施策	9　空き家対策の推進
	取組項目	空き家等の適正管理及び利活用の推進
2 事務事業の対象	☐ 不特定の市民　☑ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）	
3 事務事業の意図（ねらい）	空家等の適切な管理について、所有者等に対する指導等や必要性の普及啓発により、管理不十分な空家等の改善を促進するとともに今後の増加を防ぐもの。また、現在存在する危険な空き家を排除する。	活動指標　指標名（単位）：周知活動（広報、SNS、市民セミナーなど）（回） 算出法：補助制度案内の周知を実施した回数
4 事務事業の内容	危険空家の所有者に対して、除却費用の一部を補助する。	成果指標　指標名（単位）：年間の補助申請数（危険空家）（戸） 算出法：1年間に補助申請を受けた建築物の戸数
5 これまでの改革・改善の取組経緯	・広報への記事掲載とHP、Facebookを活用した普及啓発 ・空き家セミナーの開催	

Ⅱ.事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（目標・予算）	対前年比 R02/R01
1 事務事業指標	有効性	活動指標		9	13	11	12	84.6%
		成果指標		―	7	10	20	142.9%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	2,051,333	1,485,923	1,977,455	2,975,333	133.1%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		1.90	1.90	1.90	1.90	100.0%
		再任用職員						
		非常勤等（アルバイト除く）						
	②支出内訳（千円）	人件費		13,236	11,832	11,841	12,069	100.1%
		事業費		5,226	7,485	9,911	23,635	132.4%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			18,462	19,317	21,752	35,704	112.6%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金	1,922	3,517	4,027	11,500	114.5%
			地方債					
			受益者負担等					
		一般財源		16,540	15,800	17,725	24,204	112.2%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）						

Ⅲ.事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	◉ 1 事業を行う義務がある ○ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	法令に基づく義務的事業（賦課･徴収、検査･監督･指導）
2 有効性（顧客の視点）の評価	◉ 1 非常に有効 ○ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	市内における危険な空家等が改善されるとともに、普及啓発を行うことで、空き家を増加させないための取り組みとして有効なものである。
3 効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ○ 2 横ばい ◉ 3 低　下	所有者による空家等の適正管理の必要性についての理解の向上を図るために、継続的な啓発活動が必要である。
4 今後の方向性（総合評価）	◉ A　計画どおりに事業を進めることが適当　○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	相談体制の充実を図ることで、所有者が抱える課題を把握するとともに、専門家団体と連携した取り組みによる空家等の改善や利活用の促進を図る必要がある。また、空家の所有者を対象とした市民向けセミナーなどを継続的に開催し、空き家における所有者責務や管理方法についての普及啓発が必要である。	

令和３年度　事務事業評価シート

事務事業名	雨水タンク購入費補助金給付事業（R2終了）	事務事業コード	10412102	整理番号	222
（予算事業名）	雨水簡易貯留槽購入補助事業				
担当課名	まちづくり推進課	担当係名	開発指導係	作成日	令和3年6月21日

Ⅰ.事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	1　安心・安全で活力を生み出すまちづくり
	基本方針	4　環境保全意識の向上により持続可能な地域をつくります
	施策	１２　環境負荷の少ない地域づくり
	取組項目	地球環境にやさしい暮らし方の普及
2 事務事業の対象	☑ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）	
3 事務事業の意図（ねらい）	雨水タンクの購入費等の一部を補助することで、雨水タンクの設置を促進し、建築物に降った雨水の再利用などに対する市民意識の高揚を図る。	活動指標　指標名（単位）：広報への掲載回数 算出法：
4 事務事業の内容	雨水タンクの購入及び設置に係る費用に対し補助金を交付する。	成果指標　指標名（単位）：雨水タンクの設置容量（単位：リットル） 算出法：
5 これまでの改革・改善の取組経緯	H23年度及びH28年度に設置者に対しアンケートを実施した。また、広報以外の情報発信として、庁舎モニターによる案内、パンフレットの作成及び公共施設等への掲示、ホームページの更新を行い設置促進を図った。	

Ⅱ.事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（目標・予算）	対前年比 R02/R01
1 事務事業指標	有効性	活動指標		2	2	2		100.0%
		成果指標		2,520	710	2,200		309.9%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	1,268,500	1,146,000	1,202,000		104.9%
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		0.35	0.35	0.35		100.0%
		再任用職員						
		非常勤等（アルバイト除く）						
	②支出内訳（千円）	人件費		2,439	2,180	2,182	0	100.1%
		事業費		98	112	222		198.2%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			2,537	2,292	2,404	0	104.9%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金					
			地方債					
			受益者負担等					
		一般財源		2,537	2,292	2,404	0	104.9%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）						

Ⅲ.事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	○ 1 事業を行う義務がある ◉ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	雨水の有効活用に対し、市が補助金を出すことで、雨水の有効利用等に対する市民意識の高揚を図る。
2 有効性（顧客の視点）の評価	○ 1 非常に有効 ○ 2 効果があった ◉ 3 あまり効果がなかった	１件あたりの設置容量が大きかったため、目標値を上回ったが、例年に比べ申請件数が少なかった。
3 効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ○ 2 横ばい ◉ 3 低　下	広報の掲載を目標通り行ったが、補助金の交付額は伸びなかった。
4 今後の方向性（総合評価）	○ A　計画どおりに事業を進めることが適当　○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　◉ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	ホームセンター等の販売店へのパンフレットの掲載、住宅販売事業者へのピーアール、公共施設等へのパンフレットの設置といった広報への掲載以外の情報発信を行った結果、雨水タンク設置容量の目標を達成することが出来た。 平成20年度より様々な普及活動を行ってきたが、近年の申請件数を勘案し、令和２年度をもって終了とする。	

令和３年度　事務事業評価シート

事務事業名	市民参画まちづくり支援事業	事務事業コード	31130102	整理番号	223
（予算事業名）					
担当課名	まちづくり推進課	担当係名	まちづくり計画係	作成日	令和3年6月15日

Ⅰ.事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	３　魅力を発信し、市民と共に進めるまちづくり			
	基本方針	１１　市民参画を促し協働により地域のつながりをつくります			
	施策	３０　市民協働の推進			
	取組項目	協働のしくみづくり			
2 事務事業の対象	☐ 不特定の市民　☐ 特定の市民　☑ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）				
3 事務事業の意図（ねらい）	松原市愛着あるまちづくり支援要綱によって、地域住民によるまちづくり推進団体を認定する。認定されたまちづくり推進団体は地域住民の意見を生かしたまちづくりを進めていく。当面はアドバイザー派遣により、まちづくり推進団体を目指すグループの育成を図る。	活動指標	指標名（単位）	アドバイザーの派遣（回）	
			算出法	アドバイザーの派遣回数	
4 事務事業の内容	まちづくり推進団体の認定を目指すグループに対してアドバイザー派遣により支援を行う。	成果指標	指標名（単位）	まちづくり推進団体の認定を目指すグループの数	
			算出法	まちづくり推進団体の認定を目指すグループの数（通算）	
5 これまでの改革・改善の取組経緯	まちづくり推進団体の認定を目指すグループに対し、アドバイザー派遣による勉強会等の支援を図ってきた。				

Ⅱ.事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（目標・予算）	対前年比 R02/R01
1 事務事業指標	有効性	活動指標		2	2	0	5	0.0%
		成果指標		3	4	4	4	100.0%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	1,517,500	1,285,000		472,400	
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員		0.40	0.35	0.08	0.30	22.9%
		再任用職員		0.05	0.10	0.02	0.05	20.0%
		非常勤等（アルバイト除く）					0.05	
	②支出内訳（千円）	人件費		2,975	2,510	567	2,212	22.6%
		事業費		60	60	0	150	0.0%
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			3,035	2,570	567	2,362	22.1%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金					
			地方債					
			受益者負担等					
		一般財源		3,035	2,570	567	2,362	22.1%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）						

Ⅲ.事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	○ 1 事業を行う義務がある ◉ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	まちづくり推進団体を目指すグループだけでは、まちづくりを進めることは困難であるため、市からアドバイザー派遣の支援が必要である。
2 有効性（顧客の視点）の評価	○ 1 非常に有効 ◉ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	都市計画等まちづくりに関する勉強会により、地権者のまちづくりに対する意識を高めている。R2年度は派遣の申請が無かった。
3 効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ◉ 2 横ばい ○ 3 低　下	R2年度は派遣の申請が無かったが、効率性の低下は認められないため横ばいと評価した。
4 今後の方向性（総合評価）	◉ A　計画どおりに事業を進めることが適当　○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	制度を広く周知し、その活用によってまちづくり推進団体を目指すグループの育成を図っていく。	

令和３年度　事務事業評価シート

事務事業名	三宅地区土地区画整理事業（R2新規）	事務事業コード	10101204	整理番号	307
（予算事業名）	三宅地区土地区画整理事業				
担当課名	まちづくり推進課	担当係名	区画整理係	作成日	令和3年6月17日

Ⅰ.事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	1　安心・安全で活力を生み出すまちづくり
	基本方針	1　地域資源の活用により魅力と活力があふれる地域をつくります
	施策	1　魅力ある都市空間づくり
	取組項目	良好な市街地の形成
2 事務事業の対象	☐ 不特定の市民　☑ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）	
3 事務事業の意図（ねらい）	幹線道路沿道のまちづくりとして、地域に望まれる健全な市街地形成を実現する。	活動指標　指標名（単位）：土地区画整理組合に対する補助金交付（千円） 算出法：土地区画整理組合に対して支出した補助金額（千円）
4 事務事業の内容	（仮称）松原市三宅土地区画整理組合が施行する公共施設整備に係る費用の補助を行う。	成果指標　指標名（単位）：公共施設整備の進捗率（%） 算出法：公共施設整備の進捗率（%）
5 これまでの改革・改善の取組経緯	（R2年度）測量、区画整理事業調査	

Ⅱ.事務事業の業績（指標と投入資源の推移）

指標・投入資源				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（目標・予算）	対前年比 R02/R01
1 事務事業指標	有効性	活動指標				0	0	
		成果指標				0	0	
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）					
2 投入資源	①投入人員（人）	正職員				1.00	0.90	
		再任用職員				0.20	0.05	
		非常勤等（アルバイト除く）						
	②支出内訳（千円）	人件費		0	0	6,911	5,902	
		事業費				55,617	0	
	③コスト計（=人件費＋事業費）（千円）			0	0	62,528	5,902	
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金			17,534	0	
			地方債					
			受益者負担等					
		一般財源		0	0	44,994	5,902	
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）						

Ⅲ.事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 チェックシートへ移動	○ 1 事業を行う義務がある ◉ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	所信表明・施政方針・総合計画に施策として位置付けられている事業
2 有効性（顧客の視点）の評価	○ 1 非常に有効 ◉ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	地権者だけでは、測量・調査・基本設計を行うことは困難なので、市が支援することで、事業化へ向けての検討を行うことができるため
3 効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ◉ 2 横ばい ○ 3 低　下	令和2年度からの新規事業であるため、令和元年度と効率の比較はできないが、地権者だけでは、測量・調査・基本設計を行うことは困難なので、市が支援することで、事業化へ向けての検討を行うことができるため、一定の効率性があると考えられる
4 今後の方向性（総合評価）	◉ A　計画どおりに事業を進めることが適当　○ B　事業の進め方の改善の検討 ○ C　事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D　事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	今後、区画整理事業調査を基に区画整理準備組合と協議・調整を行いながら事業計画を作成する必要がある。	